

平成14年度事業中間報告

1. 自主研究「IT活用による生活向上の可能性」

「IT活用による一般住民の社会生活向上の可能性について」終了報告

IT研究会

研究リーダー 糀谷 昭 治

(和歌山社会経済研究所研究部長)

ITの活用に関する調査研究は多いが、主として企業や地域の活性化の視点、或いは一般住民に対しては、今の使用状況・将来使用するかどうか・希望するコンテンツは何かなどの視点で行った研究が殆どである。今回、和歌山地域経済研究機構では「ある意味では手段に過ぎないIT」を活用することによって、社会生活の利便性が向上するのは当然として、真の意味で「一般住民の社会生活向上の可能性は有るのか」、「有るとすればどのようにITを活用しなければならないのか」を合わせて研究したので、その概要を報告する。

1. 研究会メンバー

研究リーダー 糀谷

事務局 商工会議所 矢田課長

和歌山大学 笠井助手

研究メンバー 和歌山大学 岩田・大津・辻本・重井助教授

商工会議所 西山室長 中浴主事

和歌山県(瀧本班長) 川口主査

和歌山市 太田班長

N T T 西日本 大谷室長

社経研(北主任研究員)

* () は移動

2. 研究会等実施結果

	開催月日	主たる研究内容	主な資料
第1回	H13.8.3	研究調査計画の検討	・研究調査計画(案)
第2回	H13.9.7	和歌山の現状と将来予測 和歌山情報基盤の現状と整備計画	・人口その他 ・新技術の予測、予想される新ITコンテンツ ・情報基盤整備、電子自治体構想内容と各地の状況
第3回	H13.11.2 (長時間討議)	IT関連新技術の動向 電子自治体の内容と各地自治体の動向 和歌山県内の取り組み状況 ITの進歩と提供される新サービス	・就業、交通、医療、教育、福祉、流通、金融、娯楽、家事、買物、などの予測
第4回	H14.2.8	基本的論点をどうするか 視察先進地の候補地検討	・基本論点に係る各種資料 ・先進地の状況
第5回	H14.3.8	視察先進地の状況認と質問事項の確認 基本的論点の継続検討	各地への質問事項 第1～4回まとめ資料
第6回	H14.4.5	先進地視察結果の確認 都市部と過疎部のIT活用生活の想定 まとめの方向	・視察結果の報告書 ・各種新サービスと想定されるライフスタイル
第7回	H14.6.14	本音トーク:我々自身がITをどう使うか	・和歌山各地のライフスタイル
第8回	H14.7.5	大阪ツイン21:先進情報通信コーナー ダウンロードステーション体験 視察先進地評価の総括 報告書構成(目次)の検討	
第9回	H14.9.20	報告書執筆原案の検討1	ITについては技術的な面から定義等正確を期すべきとの意見と一般の人に分かり易いことを優先すべきとの間で意見調整等を実施。
第10回	H14.12.13	報告書執筆原案の検討2	
第11回	H15.3.11	報告書執筆原案の検討2	
第12回	H15.5.2	報告書執筆原案の検討4 (研究会は終了 最終メールにて調整、決定)	

・先進地視察

日 程	視 察 先	視 察 者	備 考
H14 .3 .18 ~H14 .3 .20	岡山県 岡山県・岡山市・新見市 広島県 君田村・吉和村・(株)マツダ	重井・笠井・川口 梶谷・大津・辻本・大谷	2日間 3日間

3．研究結果の概要

(1) 報告書の構成と概要

第1章では、社会経済・住民の価値観・通信基盤などの変化の見通しを調査しまとめている。和歌山県では、通信基盤整備は民間に委ね、最低128kbps確保と決めたため、大容量通信網が整備されるのは紀ノ川筋・市隣接部・CATV活用の新宮広域圏で約90%の世帯カバー率と予測される。

第2章では、IT技術進歩によって電子自治体から、また交通・医療・教育・家事などそれぞれにどんな新しいサービスを楽しむことができるか具体的に想定した。ユビキタスネットワークと超小型ICカード・チップ、指紋や虹彩を活用した個人認証の組み合わせにより、例えば買物時に商品の全履歴・品質が分かりレジでは自動計算から自動決済まで可能になる。この様に利便性、安全性などの向上は著しい。

第3章では、現状ITをどの程度活用しているかについて最新アンケート、文献等調査と先進地調査を行なった。昨年末の最新通信利用動向調査結果からわが国現状のインターネット（以後、ネットと呼ぶ）利用率を想定すると約60%、内ブロードバンド活用約40%、ユビキタス的活用約10%程度であろう。利用内容は和歌山県の50～79才を対象にした昨年末の調査結果（複数回答、年代別に変わりはないとの調査会社コメント）があり、メール94%、買物50%、掲示板閲覧25%、オークション20%、自分のHP・株式などが15%程度である。

ネットが人間関係に与える影響については、家族間の会話の幅を拡大或は促進する効果がある反面、ネット上の居心地よい会話に現実逃避する人の増大が懸念される。また、ネット時間の増大で減った項目は、多い順に睡眠・テレビ、続いて読書・新聞雑誌・電話・手紙・趣味など、その後に家族との団欒である。良くなった点は、情報収集のスピー

ドと量と質、知人友人との連絡・会話、ショッピングである。これらの調査結果に対する見解は調査機関によって異なるが、基本はFace to Faceでのコミュニケーション能力が重要であると指摘している。

先進地調査結果では、平成11・12年頃は確かに先進地域ではあったが、平成14年の視察時には普及率とか利用率、活用分野・方法など平均化し、特に参考にすべきものは少なかった。

第4章では、第3章までの調査結果を踏まえて、進歩したITを使った結果として、就業形態や居住、教育など一般住民のライフスタイルがどう変化するか概観した。同時に、地域毎・年齢毎・職業毎にそれぞれの人が具体的にどんな日常生活を送っているのかの点描を試みた。

第5章では、まとめとして以上のような利便性等を総括するとともに、ITの活用による一般住民の社会生活向上の可能性について考察している。

（２）一般住民の社会生活向上の本質とIT

一般住民の社会生活の向上とは、「安全で衣・食・住・健康など生活の心配が将来的にも無く、物質的にも精神的にもより豊かな生活をより確実におくことが出来る」ようになることであろう。

このためには、社会生活の基盤となる雇用・年金・健康保険などがしっかりと保証されていることが必要である。しかし、少子高齢化・人口減少という社会成立条件が大変化する時期を間近に控えた現在、経済成長を前提とした雇用・年金・保険などの基本システムが破綻をおこしてしまっているのが現実である。この根本的な対策が、遅々として進まない「聖域なき構造改革の推進と実現」にある。真の構造改革が進まなければ、新しい時代に対応できない行政システムをはじめ、あらゆる分野で日本型システムが維持され、その結果は、如何にITを活用しても一般住民の社会生活は向上するどころか逆に低下することになっていく。

しかし、日本型システムが制度疲労を起こした根本原因の一つは情報の独占にあると思われるので、手段には過ぎないITの活用方法が重要なカギとなる。

例えば、今問題になっている公共事業について考えると、真に有効な事業を選択することと、選択した事業に集中して優先投資することが必要である。このためには、まず実施する事業を選択した理由（住民要望の詳細な内容と実施時の効果など）を情報公開し、住民と徹底的に議論して合意形成を図ることが必須である。この時、どのような情報を分かりやすく整理し、どのような手段で、誰々に発信するか、この真の情報公開をもとにして効果のある議論を住民とどのような手段で行なっていくのかが時間はかかるが最も重要である。この住民との合意形成を図っていく有効な手段の一つがＩＴである。

ところで日本社会でもっとも難しいのが合意形成である。何故なら、合意形成は「現実の直視、事実の直視」即ち共通の事実認識の上からしか生まれない。この直視すべき「現実・事実」に日本の場合は思想や信条（心情）が入り込み、「現実・事実」が多数存在して、本当の議論に入れないのである。日本、特に和歌山では「基本となる何が事実か」という確認作業を、適切な情報を関係者や健全な市民に発信し、情報そのものの質を議論することが第一歩である。また、合意形成は全員合意を意味しない、積極的な賛成派がまず20%出来れば、その方向の空気が醸成され熟柿が落ちるように合意に至る。

このようにして、合意形成のために最も重要な基本であるこの「現実の直視と共有」と「賛同者の拡大」を図る手段としては、大量の情報を大量の対象者に同期的に伝達でき、同時に双方向性もち「情報の共有化能力を持つＩＴ」を最も有効な手段として用いながら、Face to Faceのいろいろな手段と複合して合意形成にいたるプロセスを確立することが重要であろう。現在、「コミュニティにおいて合意形成を支援するプロセスの研究」を和歌山市も入って共同研究中である。